

明治大学社会科学研究所紀要

《個人研究》

受刑者の人権と法的地位に関する研究

菊 田 幸 一☆

The Human Rights and Legal Status of Prisoners.

Koichi Kikuta

このたび社研の総合研究成果としての表記出版にちなみ、「報告文（印象記）を」との依頼を受け、よろこんで執筆する次第である。

本学法学部で「犯罪学」を担当する筆者にとり表記の課題は、いうまでもなく避けて通れない主要課題である。とくにこの10年らい主としてこの課題に集中してきた。本著出版の準備段階での成果として、すでに「検証・プリズナーの世界」（1998年、明石書店）の出版、判例を中心とした「判例・受刑者の法的人権」（仮題・三省堂、近刊）がある。

ところで「受刑者の人権」という表現にもあるように、ともすると普遍的人権問題が「受刑者」という条件付けで理論・実務の場において語られている懸念がある。とくにわが国における監獄における受刑者の扱いは、国際的準則からはもとより、それ以前の問題として、受刑者であることは日本人であることを拒否されている現状がある。ところがこの現実については行刑の密行主義により一般国民にはその実態が明らかでないし、法的検討も不十分であり、研究者の多くも論じていない。また受刑者自らの文字どおり生命をかけての裁判においても多くは「負け」の結末である。かつて現行監獄法を起草した監獄学者・小河滋次郎は「刑法及び裁判に生命を与ふるものは即ち行刑である」と述べているが、監獄法制定後100年を過ぎようとしているこんにちにおいて、受刑者の人権問題に行刑当局はいぜんとして密行主義を堅持し、司法当局も一体となってそれを追認することに終始している。

本著は元・受刑者数十人とのインタビューにより監獄の実態を明らかとし、受刑者が提起した行政裁判・民事裁判を分析し、かつアメリカ、イギリス等の判例と実際を比較検討し、現におかれている、わが国における受刑者の人権問題に総体的分析を加えたものである。もとより本書の出版で「受刑者の人権問題」が解明し得たものではない。多くの関係者の助言を得て、この先き理論と実際に少しでもインパクトを与えたいものと念じている。

本研究は1995年より3年間の予定で実施した同主題の総合研究が1997年にほぼ終了したのに伴い、同研究成果の出版準備を兼ね補充調査・研究をすることとしたものである。もとより本研究はこれで終結

☆法学部教授

するものではなく、今後とも追跡調査・研究を継続する性格のものである。

総合研究で意図した内容の主たる項目は、受刑者処遇における人間の尊厳と正当手続、国際的視野からみた受刑者の法的地位、日本における受刑者の法的地位とくに受刑者の人権と残虐で異常な刑罰、受刑者の憲法上の地位など、そして受刑者処遇の実際問題として、居住環境、給養、保健、治療を受ける権利、知る権利、外部との交通、著作および著作物の発表、刑務作業、懲罰、不服申立等について理論と実際（矯正の実務と判例を含む）を日本の現状を明らかにするとともにアメリカ、イギリス等との国際比較を試みた。

これらの研究の成果はすでに部分的に出版済みである。その第1は、日本の監獄における処遇の実際について元・受刑者にインタビューを実施したものとして「検証・プリズナーの世界（ニッポンの監獄を受刑者が語る）」（1997年明石書店刊）であり、第2は、95年8月から97年8月にかけて判例時報（判例評論438号～460号）に22回にわたり連載した受刑者の監獄に関する裁判例の検討である（この部分に関しても近く「判例・受刑者の法的権利」〔仮題〕として出版の予定）。

上述の総合研究は国際的比較と日本の現実とりわけ判例の研究という広範囲にわたる課題を視野に入れたものであり、その長年の成果を1999年3月末までに終了・出版する予定で個人研究を通じ作業を進行させた。とくに裁判例は動きが激しく総合研究の成果を出版するに際し最新の資料として検討・掲載する作業をすすめ、さらに原稿の校正と索引作成に費やした。その結果として菊田幸一編著「受刑者の人権と法的地位」（日本評論社刊）は3月15日に予定どおり出版された。

本研究は、同主題の総合研究（菊田幸一、山田道郎）の成果発表の年に当たり、その最終的な整理・点検に費やした。最終的な整理のうち本年は、主としてアメリカにおける判例の整理と現地アメリカで受刑者に面接を試みた。その内容について報告する。

〔1〕 受刑者の人権と裁判所の役割

アメリカ合衆国の裁判所は、51の独立した裁判所組織（50の州裁判所と連邦裁判所）で構成されており、受刑者の訴訟は通常は連邦裁判所に係属する。連邦裁判所には地方裁判所（District Court）、控訴裁判所（Court of Appeals）と最高裁判所（Supreme Court）があり、94の地方裁判所に515人の判事がいる（州裁判所は、最高裁判所、上訴裁判所、管轄裁判所に分かれる）。

連邦地方裁判所は第1審裁判所であり、通常事件と連邦法（たとえば市民権、登録権、移民問題など）の事件を扱う。連邦控訴裁判所は8つの司法管轄区に分かれている。各控訴裁判所は2人から15人の裁判官がいる。

連邦政府と州の間の権限のたて割りは連邦制度という概念で述べられる。アメリカでは、連邦憲法は連邦政府に対して権限を付与しているのであって、州は、州憲法に基づき州にかかわるすべての権限を有している。アメリカ国民は2つの法制——州法と連邦法——のもとにおかれていることとなる。各州には独自の刑法典があり、同時に州にまたがる犯罪、脱税、通貨偽造などの連邦刑法典がある。近年に

においては、連邦刑法典に触れる犯罪も増加している。

アメリカではカウンティ（州内の行政区画 County）および市などが設置している拘置所（jail、主として被疑者に用いられるが、短期の受刑者も収容する）⁽¹⁾が全国で4000以上あり、州および市やカウンティの刑務所が521、連邦刑務所も67ある。これらの施設に何十万人もの受刑者が収容されているが、連邦刑務所は州の施設を監督しておらず、州はカウンティや市の拘置所まで支配せず、それぞれ行政の独自性を尊重している。

州と連邦刑務所の人口は急増しており、1990年代終りには70万人、1995年には約113万人に達している（司法省の発表）。年間10パーセントをこえる増加率は、1週間に1000人分の新しいベットを必要としている。人口比では、70年代の人口10万人あたり96.4人が、90年には600人となっている。アメリカは、ロシアや南アフリカを除いて、どの国よりも収容率が高く、また収容期間が長い。

これらのすべての刑務所に適用できる唯一の法源は連邦憲法であり、連邦裁判所で争われる。とくに通常、「権利の章典」（Bill of Rights）と呼ばれている連邦憲法修正条項の保障する権利侵害の事件である。

その修正第1条は、「連邦議会は、国教を樹立し、または宗教上の行為を自由に行うことを禁止する法律・言論または出版の自由を制限する法律ならびに人民が平穏に集会する権利および苦情の処理を求めて政府に対し請願する権利を侵害する法律を制定してはならない」としている。

また、受刑者の宗教・政治的信念・表現自由の権利、さらに家族・友人・メディアとの接触等に関しては、修正第8条「過大な保釈金を要求し、または過重な罰金を科してはならない。また残虐で異常な刑罰を科してはならない」を根拠とする。

さらに修正第14条「市民権、特権または免除、デュー・プロセス、法の平等な保護」（1868年成立、州の行政作用に適用される）も重大な根拠となる。とくに「法の適正な手続」（due process of law）と「法の平等な保護」（equal protection of law）は、受刑者の差別的扱いと人権保障に関する重大な条項である。

1960年代までは、受刑者は“州の奴隷”という痛烈な表現で捉えられ、法的に差別されてきた⁽²⁾。20世紀になるまでは、「権利の章典」も受刑者には適用されなかった。受刑者は憲法上の権利も不服を申し出るすべももちえなかった。同時に、連邦司法は、刑務所内事件は連邦とは関係のない“無干渉原理”（hands-off doctrine）をとっており、行政への司法判断は刑務所の安全を侵害するおそれがあるとしていた。受刑者が、自由裁量、不正、残忍あるいは不法な処遇に対し不平を申し出ることは命がけのことであった。最近までは外部へ保護を求めることもきびしく制限されてきた。

各州は市民権を保障する憲法をもっているが、1970年代では、有罪者は市民的死者（civilly dead）として扱われた⁽³⁾。ほんらい、受刑者の権利は主として1871年の連邦市民権法（Federal Civil Rights Act）が扱ってきた⁽⁴⁾。ところが、1960年代より連邦最高裁は受刑者の訴訟に門戸を開くようになり、1961年のモンロ対ペイプ事件（Monroe v. Pape, 1961）は、裁判所が市民権法を厳格に適用する最初のものとなった。最高裁が提起した重要な問題は、修正第14条のデュー・プロセス条項の保障する権利を侵害した職員に対し控訴された州当局に市民権法が適用されたことである。

1980年に作成された「刑務所及びジェイルに関する連邦基準」（Federal Standards for Prisons and Jail,

1980) は、「被収容者の権利」として、①みずからの有罪または身柄拘禁の適法性を争うこと、②矯正施設の管理下にある間の違法な状態や処遇について補償を求めること、③民事上の問題に関する救済策を追求すること、④矯正その他の行政当局に対して憲法上もしくは法令の規定またはコモン・ローによって保護される他のあらゆる権利を主張すること、を含めるいかなる訴訟をも提起する権利を有するとし、被収容者が司法救済を求めたことに対し「報復や怒りを受けることはない」と宣言している。

こんにちでは、受刑者の権利を認めるに際し、3つの原理が働くものとされている。第1は、受刑者は自由社会で生活すると同じ一定の権利を有すること、第2は、刑務所から出れないことを除いて、有罪者はすべての市民権を失うものではない。第3に、刑務所当局は憲法上またはその他の基本的権利を侵害しないかぎりで自由な裁量権を有する。

1960年代に受刑者の人権に関して力となったのは、黒人の市民権運動によるものである。この背景には、1950年代までは北部および西部の州の刑務所収容者の大部分は白人であった。ところが、1970年代までに南部諸州からの人口移動が活発化し、1960年から70年にかけて受刑者の大部分が黒人と貧しい者で占められるにいたり、急激に刑務所生活の実態が公に問題とされるにいたった。とくにイスラム教徒(Black Muslims)たちは、法律家の援助をうけて官僚に挑戦するにいたった。しかもこの運動は、受刑者だけではなく一般市民とくに法律家・刑務所改善グループを巻き込んだのものであった⁽⁵⁾。むろん受刑者の権利の回復は、連邦政府と連邦最高裁判事たちの同調なくして達せられるものではない。黒人イスラム教徒たちは、1960年代に、国を通じて人種・宗教の平等を求めて訴訟を起したのである⁽⁶⁾。

1970年に、アメリカ法曹協会(American Bar Association, ABA)では、矯正の改善を促すため、ワシントンD.C. に矯正施設に関する諮問委員会を創設した。また1973年に、全米刑事司法諮問委員会が“矯正レポート”を出し、そのなかで受刑者の権利に関する基準を明らかにしている。さらに1977年には、ABAが受刑者の法的地位に関する基準草案を発表するに及んで、少なくとも全米で24の州の法曹協会が1974年までに矯正委員会を創設するにいたった。

全米矯正協会(The National Institute of Corrections, NIC)は、受刑者の人権活動に貢献した。主たる仕事は、施設内の法制度に関する調査、会議、訓練に対する支援に向けられている。たとえば、地域司法センター(Center for Community Justice)と協力して受刑者の苦情処理手続の手助けをする機構を設置している。最近では、刑務所に対する裁判命令を効果的に調整する役目を果たす特別職員を設置している。

ところで、かつての州および地方裁判所行政における無干渉原理は、裁判所の干渉により払拭されたのは事実であるが、現実には必ずしも刑務所の実際に十分な役割を果たしているとはいえないとの指摘もある⁽⁷⁾。たとえば、有罪となった受刑者に対し、選挙権、公務員資格、その他さまざまな資格喪失の制限がとられている。在監者から選挙権を奪えるかどうかに関しては、公民権剥奪の規定は、各州の憲法や法律で決めるものであって、連邦最高裁の判断にはなじまないものであるとされている⁽⁸⁾。若干の州においては、重大犯で有罪となった者は、契約権・訴権を含むすべての権利を剥奪されることを規定している⁽⁹⁾。

ほとんどの州では、重大犯罪を犯し有罪となった者は州および連邦の選挙権が入所中および入所後も

剥奪されている。直接これらの権利喪失を規定していない州でも、事実上投票権を奪われている。これに対する裁判例は少ないが、レイ対コモンウェルス事件 (In Ray v. Commonwealth of Pa, 1967) で、裁判所は、矯正施設収容は当然に各種の公民権を剥奪しうるとし、「憲法上の保護は基本的、人権的、最小限の権利が奪われるときのみに適用されるものである」とし、これらの権利に選挙権は該当しないとしている⁽⁹⁾。

その後において、投票権を与えることは望ましい権利であるとする判決 (Kramer v. Union Free School District No. 15, 1969) もあるが、1974年の最高裁判決 (Richardson v. Ramirez, 1974) では、修正第14条はとくに被拘禁者の投票権剥奪を認めることを支持している。しかし、「受刑者の法的地位に関するアメリカ法曹協会基準」(A. B. A. Standards Relation to the Legal Status of Prisoners) 28条 8 項 4 号 (1981年) および「統一法諮問規範量刑および矯正法」(Uniform Law Commission's Model Sentencing and Correction Act, 1978) 4 条-1003号では、いずれも被収容者に選挙権を与えるべきことを勧告している。投票詐欺 (voting fraud) のような特定の犯罪者に権利を拒否することはともかく、通常の犯罪者から選挙権を奪う理由は乏しい。

受刑者の権利に関する裁判所の関与は錯綜している。とくに連邦憲法の解釈に関しては2つの大きな相違があるといわれる⁽¹⁰⁾。それは解釈主義 (Interpretivism) と非解釈主義 (noninterpretivism) とでもいわれるものである。解釈主義は憲法それ自体から憲法を正当に引き出すものであり、非解釈主義は、たとえば「法の正当な手続」や「残虐で異常な刑罰」の禁止のような憲法解釈に基本的理念をこえた判断を新たに許すというものである。

受刑者の人権に関しては主として非解釈主義が主導してきた。これに対し、たとえば刑務所行政は行政行為であり、受刑者の拘禁状況に対する措置は施設内で処理すべき問題である。なぜなら、裁判官はこれらの問題について十分な知識をもち合わせていないし、断片的問題は特別な刑務所行政を効果的に行うには効果的でないとする解釈主義の考え方がある。

この考え方は、これらの地域に連邦司法が関与することは州政府の法的活動に対する無用な干渉になる。司法権は州の権限にゆだねられるべきであるとすることに根ざしている。これにより1960年代までは、前述のように、連邦裁判所は現実には受刑者の権利保障には消極的であった。しかし近年における受刑者の権利意識が流れを変えるものとなった。受刑者の権利擁護運動はひろい支持を得るにいたっている。受刑者の問題は末梢的な事実問題にとどめておくことができなくなっている。マスメディアも重要な公共問題としてこの問題を扱うにいたっている。

[2] 残虐で異常な刑罰

残虐で異常な刑罰を禁ずる連邦憲法修正第8条は、1689年のイギリスの権利章典に由来するものである。19世紀に入り、この規定は、これらの刑罰はもはや科すべきでないとして完全に排除するものと考えられた。同様の規定はすべての州憲法にもある。長年にわたり、この憲法上の禁止規定は独立以前の

野蛮な刑罰に該当するものと考えられてきた。しかし20世紀にいたり、修正第8条は過剰拘禁刑務所のような刑罰にも適用されるものと判断されるにいたった。

受刑者の人権に関しては、連邦憲法はもとより、州法、連邦法を検証しなければならない。また、修正第8条の「残虐で異常な刑罰の禁止」規定からは、“非人道的処遇の基本的禁止”“人間尊厳の尊重”の基本原理が導かれなければならない。この修正条項は、国の刑罰権は市民権の基準を限度として——《成熟した社会の過程を形成する品位を基準として》——その意味を引き出さねばならないことを求めるものである⁽¹¹⁾。

しかし、残虐で異常な刑罰がどのようなものであるかは、現実には判定は困難なことが多い。最高裁でも柔軟に解釈しているようである。歴史的には、①市民社会でショックとなるような刑罰、②不必要に残虐な刑罰であるかどうか、③その刑罰が刑罰目的をこえているかどうか、によって考慮される。具体的には、受刑者への身体的虐待⁽¹²⁾、医療措置の不備、過剰拘禁、非衛生的な環境条件等が問題となり、修正第1条の「信教、言論、出版、集会の自由、請願権」の条項からは信仰・言論の自由、読書、面会の権利等が、修正第4条の「不合理な搜索、逮捕、押収の禁止」条項からは居房内の財物の不適切な検査による没収が問題となる。また修正第5条、修正第14条のデュー・プロセス条項によって聴聞や裁定の機会を与えない不当な懲罰や隔離が問題となる。さらに、法律図書室への出入り、弁護士との接触権、原告との交渉に関する不満は修正第5条の「刑事上の人権保障」の条項、修正第1条、デュー・プロセスの諸規定を根拠とすることができる。

残虐かつ異常な刑罰をとりまく問題には多くの裁判所が苦情を指摘してきた。連邦政府は2兆ドルの州立刑務所建築費への支出を保証したが、現実にはレーガン政府下では実行しなかった。刑務所改善のための出費は1980年代に後退し、裁判での争いは刑務所の条件を改善することの効果に疑問として残ることとなった。つまり、非憲法的判断を裁判所が下しても刑務所側が改善を拒否すれば何をなしうるかについての疑問が残る。施設を閉鎖するのか、釈放するのか、残虐で異常な刑罰の判断はただちに実務の改善に直結したものとなっていない。

「残虐で異常な刑罰」が問題となるその他の状況としては、懲戒罰としての「懲戒罰隔離」と医療給付の権利の問題がある。

多くの刑務所では、問題のある受刑者を隔離し、他の受刑者とは別に独居拘禁する手段がとられてきた。この懲罰隔離には、物理的剥奪と、外部とのコンタクトを剥奪し、心理的障害を与えることが、残虐で異常な刑罰にあたるかが問題となる。その理由は、第1に、隔離拘禁がむち打ちよりも過酷であり、人の品位の基準を下げるものであること、第2に、隔離拘禁が在監者の人間性を無視し、残虐で非人道的扱いを構成し、第3に、もっと軽い刑罰でも同様の目的を達成できるので不必要に残虐であるとするにある。しかし、従来はこの問題を扱った裁判所のほとんどは、隔離拘禁は憲法に違反しないと判断してきた⁽¹³⁾。

裁判所は、隔離拘禁は命令違反の受刑者の懲罰として、また逃亡防止手段として必要であると判断してきた⁽¹³⁾。「残虐で異常な刑罰」を禁止している修正第8条に違反するかどうかは、刑罰が非人間的

なものであることを要する。その罰は「苦痛」「苦しみ」であるが、隔離拘禁は自由刑をこえた付加的な罰であり、処遇の一種としての刑罰であって、修正第8条の基準に反するものではない⁽¹⁴⁾。ただし、その原因となった反則と隔離拘禁が均衡を破ると不適当なものとなるというのである。

残虐で異常な刑罰には、刑務所における懲罰としての隔離拘禁も含まれるとする判断が示されている。ジョンソン対アンダーソン事件 (Johnson v. Anderson, 1974) では6フィートと10フィートの隔離房が問題とされた。各居房にはトイレと洗面器がついており清潔であった。ただし、隔離拘禁者には他の受刑者との接触や居房外へ出る機会の与えられていなかったことが残虐な刑罰に該当するとされた。

アメリカにおける受刑者の憲法上の権利に関しては、1981年にアメリカ法律家協会 (American Bar Association) は、「受刑者の法的地位の基準」(Standard for Legal Status of Prisoners) を示し、受刑者の憲法上の地位を明確にするための4原則を発表した⁽¹⁵⁾。

それによると、①刑務所居住には憲法上の保障のすべてが喪失しているわけではない、②しかしながら、施設の保安を維持し、内部の規律と秩序の維持を保持する基本目的のためには被拘禁者の憲法上の権利の限界または制約が要求される、③刑務所運営は必然的に困難を伴うゆえに、刑務所長には施設の目的達成に必要とみずから判断する幅ひろい政策と実施決定権限が付与されるべきである、④同様の理由で、刑務所長には内部の規律と秩序での禁止行為に対し科せられる処罰の基本は「……施設の秩序維持もしくはプログラム運営に直接的かつ有害な影響を及ぼすことが証明できる行動のみを禁止する」(同10-01) とし、科せられる処罰の範囲を明示している。そして、それを担保するための被収容者の行動規則書 (written rules of inmate conduct) を定めることを要求している。そして、この基準がいまや全米の刑務所において達成目標の一つとされている。

連邦最高裁では、受刑者が精神異常者として分類され処理されるのを避けるため、受刑者には自由権があると判断している⁽¹⁶⁾。そのため州は、受刑者を精神病棟に収容する前には必ずデュー・プロセスの保護を与えねばならない。また連邦最高裁では、受刑者は無検閲による手紙の発信権が修正第1条で与えられていると判断しているので、刑務官が検閲するに際してはデュー・プロセスの保護に従わなければならない。

修正第14条のデュー・プロセス条項は、受刑者の法的権利を論ずるにおいて基本をなすものである。生命・自由・財産の保障にかかわる事件に関しデュー・プロセスの要求するものは、政府機関の扱いを受けるすべての市民に等しく適用されるものであり、とくに刑事裁判においてこの原則が厳格に適用されるものでなくてはならない。同時に、行政機関のなす処分の際しても、決定前にデュー・プロセスの要求を遵守することが要請されている。具体的には、①当該事件の対象となる事項に関し忠告を受ける権利、②証言や証書を含む反対証拠を提出する権利、③反対尋問やその他の手段を通じての反対証拠を提出する権利、④弁護士を通じての不服申立権、⑤審判記録に掲載された証拠のみに基づき決定されるべき権利、⑥証拠書類と審判過程でのその他の書面とともにその証拠の写しを内容とする書面記録を受ける権利、である。

裁判所は、刑務所行政において、受刑者のこれらの権利が確実に行使されたかどうかを確定しなければ

ばならない。とくに刑務所内での懲罰審判と分類・移送決定の2つの重要な決定にこのデュー・プロセスが遵守される必要がある。このようなデュー・プロセス遵守のためには、連邦基準が示した「行動規則」は不可欠のものである。とくに科罰対象となる反則行為、科罰の範囲、科罰手続が被収容者にも十分に理解されていなければならない。

{3} 刑務所内懲罰とデュー・プロセス

刑務所に収容されると、その者は一般市民が基本的に有している多くの自由、権利および特権を失う。これは施設収容および刑罰に伴う本質でもある。しかし裁判所は、刑務所にとどめる間であっても憲法上のデュー・プロセスの保障を奪うことはできないとしている。しかし現実には、裁判所の介入以前に刑務所行政は独自の規則制定権を有し、そのうえ漠然とした不文律によって受刑者を不合理かつ専断的な手段で懲罰に付してきた。その意味では、裁判所が関与する懲罰手続における受刑者のデュー・プロセス権はこんにちにおいて重要な役割をもっているといわなければならない。

いうまでもなく刑務所内では懲罰が不可欠であるが、その懲罰手続が憲法上の権利保護、正義に反するものであれば逆効果となる⁽¹⁷⁾。しかし1970年までは、刑務所内懲罰はひとり刑務所行政の問題としてまかされていたきらいがある。懲罰手続は、通常「調整委員会」(adjustment committee)、「刑務所委員会」(prison board)などの規律委員に付託され、刑務所長、副所長、分類審査官その他の上級刑務官が委員となっている。しかし、受刑者は告知とか審判を開くことなく不公平な扱いで懲罰に付され、それに対する不服申立権も十分に確立されていなかった。

受刑者は刑務所内懲罰の適用に際し、修正第5条により自己免罪権(privilege against self-incrimination)を有するかが問題となる。とくに、(1) 受刑者は修正第5条により証人を拒否することができるかどうか、(2) もしできるとすれば、拒否により本人がどこまで推論ができるか、である。1970年のゴールドバーグ対ケリー事件 (Goldberg v. Kelly, 1970) で、最高裁は、最小限のデュー・プロセス条項の要件として、①罪責に対する適宜な告知、②聴聞の機会、③証人対決権、④弁護人依頼権、⑤公平な決定権者と⑥決定理由の公表・証拠の提示等の存在が必要であるとした。

この判決をきっかけに、その後のほとんどの裁判所では、手続保障としての懲罰審判を要求するにいたった。しかし、何がデュー・プロセスかについての基準は、裁判所によりさまざまであり、明確ではない。ある裁判所では、受刑者は罪責の告知を受け、公正な委員会による聴聞の機会が与えられればよいとしている⁽¹⁸⁾。他の裁判所では、ゴールドバーグ裁判で求めた基準よりも厳格な要件を必要としている。たとえば、クルチュエット対プロクニア事件 (Clutchette v. Procunier, 1974) では、①7日間の告知期間、②弁護人選任権か弁護人代理権、の必要を付加している。

1972年の「NCCD 受刑者の権利保障に関する模範法」(Model Act for the Protection of Rights of Prisoners)では、「弁護人または受刑者が選任する者の出席による聴聞なくして懲罰が決定されてはならない」(同4条)と定めるにいたった。1970年代に最高裁は、この点について、3つのデュー・プロセスに関する

重要な判断をしている⁽¹⁹⁾。そのうちのウォルフ対マクドネル事件で、裁判所は、ネブラスカの刑務所懲罰制度が受刑者にデュー・プロセスの保障を与えておらず、審判での受刑者のデュー・プロセス権を満たすことなく懲罰決定をした結果として、善時制（good-time system）の特権を失わしめたことに憲法上の瑕疵があるので再考慮すべきであるとした。

最高裁は、懲罰の審判においてもデュー・プロセス上のすべての権利をなくしているわけではないとし、審判は施設の要請と一般的な憲法上の要請との間に相互の調和がとられなければならないと判断した。懲罰審判という不利益処分として善時制の特権を奪うには、一定のデュー・プロセス権が保障されなければならない。具体的には、懲罰という不利益処分の告知は審判の24時間前に文書で通知されねばならず、懲罰のための証拠と理由が

書面で提出されなければならない。これらの状況下において、受刑者には、施設の安全もしくは矯正の目的がそこなわれないかぎり、みずからの防御のために、書面による証拠の提出と証人を求めることが許されるべきであるとする。

しかし、最高裁は、これらの手続は刑務所内での裁量権の行使にかかわることがらであるので、受刑者は懲罰のための審判に対する対決権や反対尋問の憲法上の権利はもっていないと判断している。つまり、犯罪事件ではないので、受刑者は、例外的な重大な事件については別として、正式の弁護人を代理させる権利はないと判断している。また最高裁は、懲罰委員会が存在すること自体でデュー・プロセスの要求を完全に満たすべきものとは判断していないし、特別な勧告があるわけでもない。かくして裁判所は受刑者に対するつぎのような保障の必要性を勧告した。

(1) 違反行為に対する懲罰の少なくとも24時間以内の告知。(2) 証拠を伴う事実と懲罰に付する理由の文書の提出。(3) 懲罰に反論する準備をする手助けを受ける権利、たとえば英語を話せない者への補助など。ただし弁護人選任までを含めていない。(4) 刑務所側が受刑者に対し懲罰しなければ施設の安全や矯正目的にとって疑いもなく危険であることを示す証拠と書面を提出させることの権利。

ここでは、とくに反対尋問権と弁護人選任権は手続において必要要件とはしていない。この点についてマーシャル判事は異議を唱え、「在監者から自己防衛の手続における基本である憲法上の権利を奪うとともに、あまり有効でない告知と聴聞の形式のみを与えている」と述べ、さらに、かれは「デュー・プロセスの最小限の要件としての、これらの手続的保障を受刑者に対して拒否する裁判所には正義はない」ともつけ加えている。マーシャル判事は、とくに受刑者の基本権を否定したことについて、「一般的・純理論的にも支持されていない理論」によって多くの意見が支えられていることに異議を唱えた。ともあれ、ウォルフ事件は受刑者の権利保護に一つの衝撃を与えたのであるが、それ以前に若干の裁判所ではウォルフ判決が要求する程度の手続保障は示されていた⁽²⁰⁾。

なお、「連邦基準」では、「懲罰の審査において規則違反が認定された後においてのみ（閉居）を用いることができる」とし（同11-01〔討議〕）、懲罰委員会の審査を経ることなく閉居に付することはできないことを手続で定めている。その刑罰の期間は第1段階は最大限15日であり、重大な加重違反行為にかぎり最大限30日間とする（11-02）。閉居ユニットは健康的方法で維持・管理され、十分な衣類が

与えられ、自傷行為の危険がないかぎり基本的な私物の保有が認められ、一般被収容者と同じく衣類・寝具・リネンが支給され、入浴・洗濯・理髪・散髪が許されなければならない。また少なくとも週5日、1日1時間以上は居房外での運動が許されなければならない。30日をこえる閉居には個人面接を含む心理学的評価が実施されなければならない(11-17, 11-24)。

注

- (1) 1995年現在で、約51万人が収容されている。全体のほぼ半分は未決であり、残りは移送待ちの者を含む有罪者が収容されている。拘置所での有罪者収容期間は州によってまちまちであるが、カリフォルニア、フロリダ、ニューヨークでは最高1年である。
- (2) *Ruffin v. Commonwealth*, 62Va. (21Gratt.)790, 796 (1871).
- (3) 1871年合衆国対ヴァージニア州事件 (*Ruffin v. Commonwealth*) においてクリスチャン判事 (Judge Christian) は、受刑者は“市民的死者”であり、“州の奴隷”であると述べている。市民的死者という言葉は「実定法の諸規定に依存するすべての権利の剥奪」を司法で宣言することを意味した (*Prisoner's Right in England and the United States*, A. J. Fowles, 1989. p. 106.)。
- (4) 同法の市民権条項の一つ(1983年)は市民戦争の後にとり入れられたものである。同条は、人とは自己の地位が公務員により侵害されたことに対し訴訟を起こす手段のあることを規定している (42U.S.C. §1983)。
- (5) 1971年に国民解放運動家のジョージ・ジャクソン (J. Jackson) が暗殺されたことが引き金になって、ニューヨークのアッティカ刑務所 (Attica Prison) で受刑者暴動が起こり、刑務所への市民の関心が強まった。
- (6) Sheldon Krantz, *Correctional and Prisoner's Rights*, 3rd ed., 1988, p. 125.
- (7) *op. cit.*, p. 106.
- (8) *op. cit.*, p. 105.
- (9) *op. cit.*, p. 106.
- (10) *An American Civil Liberties Union Handbook (ACLU) ; The Rights of Prisoners*, 1988. XII.
- (11) ACLU. *op. cit.*, p. 1.
- (12) *Krist v. Smith*, 439F. 2d. 146 (5th Cir. 1971).
- (13) John W. Palmer, *Constitutional Rights of Prisoners*, 3rd ed., 1985. p. 60.
- (14) Daniel E. Manville, *Prisoner's Self-Help Litigation Manual*, 2nd, 1992. p. 64. *Vitck v. Jones*, 445U.S. 480 (1980).
- (15) Daniel E. Manville, *op. cit.*, p. 113.
- (16) National Advisory Commission, *Task Force Report, Corrections*, 1973, dt52.
- (17) *Bank v. Norton*, 346F. Supp. 917 (D. Conn. 1972).
- (18) *Wolff v. McDonnell*, 418U.S. 539, 71Ohio Op. 2d336 (1974). 最高裁は、この事件で、受刑者の権利は拘禁により縮小されるが「憲法と刑務所の間を隔てる鉄のカーテンは存在しない」と述べ、懲罰を科す前での最低限の手続の必要性を判示した。
- (19) *Clutchette v. Procunier*, 497F. 2d809 (9th Cir. 1974).

{4} アメリカにおける受刑者の憲法上の地位

刑務所における受刑者の基本的人権の保障は、その基本に憲法上の地位が前提となっていることはいうまでもない。ところが現実には、管理者側の重要な使命である被収容者の拘禁および規制の確保という要請のため、その限界が問題となる。具体的検討となると、アメリカでとられている3種の保安警備である「重警備」(Maximum Security)、「中警備」(Medium Security)、「軽警備」(Minimum Security)（このほかに、例外的に最重警備 Super Maximum Security がある）の収容形態に応じて必ずしも基準は一致しない。たとえば、「重警備」の収容者に対しては厳重な施設の囲いのなかでの監視が行われている反面、軽警備の収容者にはキャンプや構外作業がなされており、断続的な監視があるにすぎない。

こうした多様な状況を考慮すると、その検討は個々のケースについて論ずるほかない。しかし、基本的には被収容者の憲法上の地位に相違があるわけではない。さらに、具体的な扱いの基本として人間的な扱いをどこまで目ざしているかが問題である。いかなる理由がつけられようとも、収容者の同意と納得のいく処遇が基本になれば、矯正の目的が最終的には破られることが理解されていなければならない。アメリカの矯正処遇といっても、その現実が多様であるが、基本的には人間的な処遇に結びついた体制がとられているとみてよい。それは、被収容者たちの意思に反した運用や不自然な拘束が最終的には逃走の欲求や秩序を破る暴動等と連動するものであることを、経験を通じて体得してきているからである。基本的には、受刑者は刑罰の対象として受刑生活を強いられているのであるが、その刑罰は受刑者の人としての権利を剥奪しうるものではない。ところが、刑務所収容はその物理的要請から、ともすると人権侵害への危険を伴う。そこで問題は、現実の収容関係において、いかにして人権を確保するかにある。

たとえば、受刑者が手紙を書くという具体的動作を例にとると、信書の自由は当然に有すると答えるが、(a) だれにでも発信できるか、(b) 自分の居房で書けるか、(c) 便箋をもっていなくとも書くことができるか、(d) 遅れることなくその手紙が発送されるか、(e) 費用がなくとも発送できるか、といったことがどこまで保障されているか。もしその一つでも保障されていなければ、厳密には発信の自由という権利は現実には有していないこととなる。日本では家族以外の者に手紙を書くことは原則として許されていない。その根拠は不確かであり、人権侵害の疑いがある。それらの一つひとつが論点として検討されなければならない。

受刑者の法的権利は、基本的に、①連邦憲法、②刑務所のある州の憲法、③州の制定法、規則、および④連邦法と規則の4つからなる。

連邦憲法が最重要な基本原理であることはいうまでもないが、むしろ州立法府がこれらの基本法をこえて受刑者に権利を認めることは自由である。しかし、1871年の市民権法のように、州の受刑者が連邦裁判所に提訴する権利があるといった例外はあっても、通常は、連邦法は連邦の刑務所にのみ適用となる。

1 受刑者への面会の権利

受刑者による家族、友人その他の者との接触の自由に関する訴訟、あるいはマス・メディア、受刑者組合と面会する機会に関する訴訟等が急速に拡大しつつある。これらの問題には種々の要素がからんでいるが、修正第1条が保障する基本的権利との関係では共通している。

家族・友人との面会 受刑者に家族や友人が面会する権利のあることは修正第1条の保障する権利であって、基本的なものであることは、古くから認められている⁽¹⁾。しかし判例では、多くの裁判所が面会は特権 privileges であって権利ではないとしているため、家族や友人への面会拒否は憲法上の問題としては生じていない⁽²⁾。ただし、面会人と受刑者が異なる人種であることを理由に面会を不許可とすることは修正第14条に反するものとされている。ABA 標準、統一模範量刑、矯正諮問委員会法 (Uniform State Law Commissioners, Model Sentencing and Corrections Act) は、いずれも、面会することは権利であることを制定法で定めるべきだとしている⁽³⁾。これらの標準では矯正職員は単に寛大に扱うだけでなく家族による面会をおしすすめるべきであると論じている。

ABA 標準では保安に配慮する必要性を認めつつも、楽しく、人目につかない面会場の設置が急がれることを提言し、矯正職員は会話を聞きとったりプライバシーに干渉してはならないと提言している。

連邦基準においても、プライバシーを守ることを基本としており、会話を傍受してはならない。保安上の危険のある場合を除き、面会者との身体的接触 (physical contact) を許すものとしている。アメリカ刑務所協会 (The America Prison Association) では、面会を通じて家族との接触を保つことはパロール (parole; 仮釈放) を成功させるうえで必修のことであるとしている⁽⁴⁾。

面会は毎日許され、子供が面会しやすいように配慮しなければならない (同基準12-12)。むろん、施設の種類によって面会の条件は異なるが、重警備施設は別として、一般には、面会にはリビングルーム・タイプの面会室が利用されている。

なお、夫婦面会については、ミシシッピ州やカリフォルニア州の刑務所で受刑者と配偶者との性的関係をもつ機会のための設備を設けている。これまでに夫婦面会の機会を与えないことはプライバシー権の侵害であるとする申立てがいくつかでているが⁽⁵⁾、連邦最高裁では、憲法上の権利としては認められないと拒否している。

弁護人との面会は、時間・場所・面会の方法についての制限は受けても、それ自体は権利であるとされている⁽⁶⁾。ただし、受刑者の行動が弁護人に対しても危険であるような状況のときは面会を禁止できるし (Mims v. Shapp, 1975)、元受刑者の刑務所立入りを禁じた判例もある (Phyllips v. Bureau of Prisons, 1979)。

2 郵便物等の検閲

ポルノの検閲、麻薬等の持込みを防止するため、また人種差別その他、犯罪をそそのかすような、好ましくない内容の本の検閲権が正当化されてきた。さらに最近では、騒ぎを起こす準備として郵便が利用されているため検閲する必要があるとされている。現在でも、当局は出版社から直接送られてきたも

のでなければ、出版物を直接受刑者に渡すことはできないものとしている。刑務所当局は、受刑者の通信を全般的に制限する権限を有していないことはいうまでもないが、受刑者が望む者のだれにでも通信できるものではない。若干の裁判所⁽⁷⁾では、受刑者の発送する一般的郵便を開封し、検閲または読むことはできないとしている。

これに対して、全国刑事司法標準・目的諮問委員会（National Advisory Commission on Criminal Justice Standards and Goals）は、つぎのように勧告している。

「犯罪者の表現の自由に関する法的制限は、かかる制限を求める、やむをえない州の利益により正当化されるべきである。かような正当化の存するかぎり、機関はできるだけ犯罪者の権利に干渉することなく、州の利益を効果的たらしめる規則を採用すべきである。矯正当局は郵便物の量を制限すべきでない。矯正当局は発受の便を点検する権利を有するが、読みかつ検閲してはならない。ただし、施設の保安をおびやかす違法なものはこのかぎりではない」⁽⁸⁾。

最低基準規則では、「……訴訟の進行ならびに施設の安全および秩序にさしつかえない書籍、新聞紙、筆紙その他、余暇に用いる物品を自費または第三者の費用により入手することが許されなければならない」（第90）としている。同時に、「新聞紙、定期刊行物もしくは施設の特別刊行物を閲読し、ラジオ放送を聴取し、講演をきき、……比較的重要なニュースを定期的に知らされなければならない」（第39）としている。

この点に関し「連邦基準」では、「施設の保安を守るため制限が必要であるとする相当の理由がある場合を除いて、……制限を設けない」とし、「その内容が宗教的、哲学的、政治的、社会的もしくは性的であるという理由で拒否されることはない」（12-02）としている。

また、発受する郵便は保安への脅威となる相当の理由ある場合等を除いて、読まれ、検閲され、拒絶されてはならないとしている。拒絶・検閲したときは理由を付して告知し、被収容者はそれに対し抗議する機会が与えられる。なお、公機関（裁判所、弁護士、連邦など）への信書は、禁制品検査のためのみ被収容者の面前で開封しなければならない（12-06、12-07）。

一般的な郵便物の受領において具体的に問題となるのは、煽動的な内容のもの、わいせつな内容のもの、刑務所当局の許可した者だけに郵送や受理できることの可否等である。いずれも修正第1条の言論および出版の自由に関連する。連邦最高裁では、第1に、わいせつなもの、第2に、不法な行動を刺激する危険のあるものは修正第1条にてらし保護されないとしている。ただし、「明白かつ現在の危険」を理由にこれらの文書を排除できるとしても、その手続が基準にそってなされなければ、修正第1条の権利は失われたも同然のものとなる。その一つの基準は、プロキユニア対マーティニズ事件で示された最少限の手続である。まず、①在監者には手紙が不許可となったことを知らされなければならず、②手紙を書いた者はその不許可に対し異議の申立てが許され、③その不服は不許可を決定した者以外の職員により裁決されなければならない。

3 施設内での表現の自由

修正第1条の関係でもっとも複雑な問題は、施設内での体験を受刑者が自由に発表することが許されるかどうかである。多くの裁判では、受刑者の表現の自由に制限があると判断している。以前には、刑務所から本を出版することは受刑者には認められていなかった (*Stroud v. Swope*, 1951)。この種の問題は、言論の自由の限界、苦情申立権、労働を止めさせるような異議申立ての権利、あるいは政治行為を支援する基金の請願権などをめぐって現われてきた。

連邦最高裁では、刑務所当局は「単に、あからさまなこと、歓迎できない意見、不正確な表現を排除すること」のために在監者の言論を非難することはできないとしている⁽⁹⁾。

表現の自由の問題は、近年になって刑務所での新聞の発行の自由の問題としても浮上している。この数年来、刑務所新聞はそれじたいは精神衛生に貢献するものとして支持されてきた。若干の判例では、刑務所新聞に受刑者が刑務所批判の論争を掲載する権限が修正第1条の権利として認められるか否かについて問題となっている。表現の自由を拡大させることの当初の意図は、受刑者には欲求不満を解消させ、かれらの希望を表現させる必要があるということになる。また表現の自由の拡大は、刑務所職員と社会一般がひろい意味で苦情を出し、それに答えるという両者にとって利益になると考えられている。多くの研究で、適当な表現の流出は緊張をつのらせるよりは和わらげると考えられている⁽¹⁰⁾。しかし他方では、規則を装って思想を操ったり、押しつけること的手段として利用されてはならない。

注

- (1) National Advisory Commission, Task Force Report, Corrections, 1973, 68. ABA Standard Relating to Legal Status of Prisoners, Standards 23-6. 2, 6. 3, 1981. Model Sentencing and Corrections Act § 4-115, 1978. 最低基準規則第37は、「必要な監督のもとに、一定の期間において、自己の家族および信用するに足る友人と通信および面会により文通することが許されなければならない」とする。
- (2) *Lynott v. Henderson*, 610F. 2d 340 (5th Cir. 1980). —友人との接触が有効なものであり、犯罪者に利益をもたらすことが確認されるなら、友人や親類以外の者にも拡大できる規則を制定すべきである。*Rowland v. Sigler*, 327F.Supp. 821 (D.C.Neb. 1971). —受刑者の妹が施設に武器をもち込む情報を入れる可能性あるとして拒否した。*Walker v. Pate*, 356F. 2d 502 (7th Cir. 1966) —受刑者の妻に犯罪歴あれば面会を拒否できる。*Polakoff v. Henderson*, 370F.Supp. 690 (N.D.C.Ga. 1973) —受刑者は夫婦面会の権利を有していない。
- (3) ABA 198 Standards, Standards 23-6. 2-6. 3; Model Sentencing and Corrections Act, § 4-115.
- (4) Manual of Standard for Adult Correctional Institutions 88, 1981.
- (5) *Payne v. Disitric of Columbia*, 253F. 2d. 867 (D.C.Cir. 1958). *Tarlton v. Clark*, 441F. 2d. 384 (5th Cir. 1971). *Lyons v. Gilligan*, 382F.Supp. 198 (N.D.Ohio 1974). *McCray v. Sullivan*, 399F.Supp. 271 (S.D.Ala. 1975).
- (6) *Souza v. Travisono*, 368F.Supp. 459 (D.R.I. 1973) —部分的に追認したものとして 498F. 2d 1120 (1st Cir. 1979). *Cruz v. Beto*, 603F. 2d. 1178 (5th Cir. 1979).
- (7) たとえば, *Smith v. Shimp*, 562F. 2d 423 (7th Cir. 1977); *Feeley v. Sampson*, 570F.2d 364 (1st Cir. 1978). by ACLU, *The Rights of Prisoners*, op. cit., p. 37.
- (8) National Advisory Commission, Task Force Report, Corrections, 1973. pp. 58, 66. ABA Standards Relating to the Legal Status of Prisoner's Standard, 23-6. 1, 1981.
- (9) *Jones v. North Carolina Prisoner's Labor Union Inc.*, 433U.S. 119 (1977).
- (10) *The Right of Expression in Prison*, 40S. Cal. L. Rev. 407, 1967.

[5] アメリカの受刑者に聞く

筆者は、本研究を本格的に開始した1990年以降において、アメリカの州立および連邦刑務所を多数にわたり訪問し、ある施設では受刑者との直接のインタビューを重ねてきた。ここにその一部を記録する。

1997年現在、全米の連邦刑務所は70数カ所あり、現在建設中の施設も10数カ所におよぶ。その背景には5年ごとに収容者が倍増するという現状がある。ここに取り上げたニュー・ジャージーのフォート・ディックス（FCI Fort Dix）は、1992年に空軍基地から移譲されたもので333エーカー（約40万坪）の敷地に3,600人を収容している軽警備の設備である。全米最大の連邦施設といわれており、主として麻薬関係者（7割強）が収容されている。年齢層でもっとも多いのが31歳～35歳が22パーセントである（平均年齢37歳）。平均入所期間87か月。全収容者の45%がスペイン系で占められており（白人64%，黒人34%）、アメリカ国籍（40%）より外国国籍が多数（60%）である。

FCI Fort Dix 1997年9月24日 面接

氏名 NG クワ（呉華）中国人 40歳、麻薬（ヘロイン）取引の罪で20年の刑を受け1980年入所。

—— プリズナーの処遇について日本とアメリカの比較をしている。話したくないことは話さなくとも結構です。差し支えなければ家族等について。

N 独身ですが婚約者がいる。彼女はニューヨークに住んでいて1週間に1度の割合で面会にくる。
面 会

—— ニューヨークから汽車で来るんですか。

N トラベル・サービスがシャトルバスを出している。ニューヨークからの面会者を一緒に乗せてくる。面会時間は午前8時から午後の3時まで会うことができる。

—— 面会室では食べたり、飲んだり出来るんですね。

N そうです。自動販売機があって、スナックとか紅茶やコーヒー飲んだり何でもできる。ただし、持ってきた物は食べたり、飲んだりできない。面会のとき、もってくることはできない。手紙も送ることはできるが渡すことは禁じられている。他に両親もニューヨークにいて面会にくる。ただし、火、木、金だけです。面会は、この大部屋でいく組も一緒です。監視人は一人だけです。一回に200人ばかりが一つの部屋でガヤガヤ面会するんです。

電話はいつでもかけることができる。外からの電話をとることはできない。

—— 彼女が面会に来たとき二人きりになることはできるのか。

N それはできない。外で出られないことと、セックスできないこと以外に困ることは何もない。刑務所だから仕方ない。ここにいるのだから考えても仕方ない。

仕事

—— ここでは、どんな仕事をしていますか。

N テレビ・ルームの掃除など、決まっていないので必要な時だけやる。それが仕事です。ほとんど土、日だけです。だから1か月に5ドルぐらいの収入です。

—— それは、あなたが希望したのですか。他の人は何をしていますか。

N 芝生刈ったり、大王とかキッチン、掃除などやっている。別に仕事がないので、その時、その時に決める。

—— お金は貯金できますか。

N 自分の口座があって貯めることはできる。200ドルくらい貯金している。たまにクッキーなど買うけど、あまり必要ないので金は使わない。

食事

—— ここでは支給されるもの以外に欲しい物はとくにないですか。

N ないです。タバコは吸っている人もいますが私はやめました。いろんなメーカーのタバコが買える。カミソリもクリームも支給される。新聞も雑誌も読める。中国の新聞も毎日読んでいる。一日中読んでいてもよい。食事もある。ご飯も1週に5-6回はでる。チャイニーズ・フードもでる。みんな中国料理が好きです。基本的には食事は職員食堂と同じです。食べ残しのないようにセルフ・サービスするのが原則です。

1日のスケジュール

—— 1日のスケジュールを言って下さい。

N 朝はだいたい6時に起きる。それからジョギングしてシャワー浴びて、7時に朝食してテレビみて、掃除してベット・メーカーして新聞読んでジムで1時間ぐらい11時ごろまで運動する。12時に昼食とって、高校を出ていないので12時半から2時まで授業を受ける。その後は本を読んだり夕食を待っている。散歩したり昼寝することもある。公休日と土、日だけ働く。希望すれば仕事をたくさんして、お金を得ることもできるけれども高校の勉強がある。

宗教

—— 宗教は

この中に入ってからクリスチャンになった。いつでも予約すれば牧師にも会える。

懲罰

—— 懲罰を受けた経験はあるか。

N ある。去年タイムを守らず、長い時間食事していて、注意され職員と口論になった。15日間、特別部屋へ入れられた。その部屋は穴部屋と言っている。手錠かけて連行された。聴聞会があって、それは罰として仕方ないと思っている。

—— 15日間の穴での生活は。

N 穴の部屋といっても、普通の居房と変わらない。2人のベット部屋です。窓もある。ただ1日中、座っていなければならない。1日に1時間だけ運動できる。2日に1度はシャワーもできる。2日

ごとに1度は電話もかけられる。

不服申立

—— 不服のあるときは、どうするのか。

N 不満のあるときはワシントンD・Cに手紙書くことができる。しかし普通は各ユニットに2人いるカウンセラーに話できる。懲罰受けたとき、自分は関係ないと思って手紙書こうかと思ったけれども、あきらめた。

—— ワシントン以外で外部に訴える方法はあるのか。

N 別に規則には書いていない。名前書かないで議員などに手紙書くことはできる。日常生活で不満はない。

—— 髪形は自由ですか。

N 自由です。ヘアスタイルは別に決まっていない。長髪でもよい。運動するのに短髪の方がいいのでこうしている。

—— 仲間の嫌がらせを受けるようなことはないか。

N ない、人種差別もない。

医療

—— 入所して以来、病気したことはありますか。

N ない。風邪引いたぐらいで、菌を悪くしたこともない。いつでも薬をくれるし、ドクターはすぐ見てくれる。総合検診も年1回ある。

出所後

—— 出所後どうするつもりですか。

N 出所後は、建築の仕事をしたと思っているけれども、彼女とは5年間一緒に住んでいたの、ここを出たら中国へ帰りたい。麻薬事件なので退去命令がでている。帰らなくてはならない。一緒に帰れるかどうかわからない。

—— 10年待っていたのに。

N 彼女の国籍は韓国人ですが、一緒に中国へ行くと言っている。

—— ありがとう。少し小遣いあげようと思ったが、禁止されている。実はお菓子ならいいだろうと思って持ってきたが、それも渡してはいけないと言われた。元気で

氏名 E・メイドナド (Edwin Maidonado) 国籍 プエルト・リコ, 33歳

—— どんな犯罪ですか。

M 拳銃所持と麻薬です。金がなくなって家賃も払えず、クレジット払えなくなっていた時に、ニューヨークで密売しているボスがいてテキサスの間で商売することになった。ボスは金があるので弁護士にうまく言って自分がボスにされてしまった。自分も関与していたことは認めるが、雇われて

いた。はめられたとおもっている。悪いことをしたのは分かっているが刑が重すぎた。弁護士には5年と言われていた。19年の刑で8年が過ぎた。

—— 家族は

M 結婚していない。ここへ来た時は25歳でした。父は牧師ですが今は再婚した母と義父がいる。母はプエルト・リコから月に2回は面会に来るが義父はこない。

—— 朝からの日程を聞かせて下さい。

M 5時に起きて、少し聖書を読んで、6時にはジムに行って、7時に朝食、朝食後に散歩してシャワーして7時半から仕事に行く。

—— どんな仕事ですか。

M 自転車を修理したり組み立てたりしている。7時半からスタートして2時30分まで毎日、月曜から金曜日まで働いている。身障者の自転車を考案して刑務所に入っている者取材したテレビに2回紹介された。現在12人でこの仕事をしている。収入は1か月に7ドルぐらいです。今持っている金は42セント。母親が月に20～25ドルぐらい送金してくれるが、それで十分だ。

—— 賃金が少ないようだが。

M 自分の考え、やり方で自転車修理しているので賃金が少なくとも仕方ない。やりはじめたプログラムなので止めたくない。子どもがよろこぶ。

—— 3時の後はどうしているのか。

M 夕食まで部屋に戻って少し勉強する。貧乏だったので学校へ行っていない。最初は読み、書きができなかった。今は少しずつ読めるようになった。自転車の修理の資格をとっている。自転車の仕事を覚えるようになって子どもからも手紙がたくさんきている。

—— ここでの不満は

M 1986年からパロール（仮釈放）がなくなった。自分は刑務所へ入ったのははじめてなので前のことは知らないが、以前はグッドタイム・システム（善時制）があった。少しでも早くでれると思うとやる気が出るとおもう。新しいガイド・ラインは厳しすぎるのではないか。

パロール廃止

—— グッドタイム・システムは良い点と悪い点があったが。

M 今は善良な者も悪い者も変わらない。前の方が頑張れる。今は悪い者も良い者も出る時期は同じだ。規則に反したなら懲罰は受けるが。

—— ここで懲罰にかけられたことがあるか。

M 1回もない。友人とのケンカも嫌がらせもない。懲罰によってはカリフォルニアなど家族から遠くの刑務所へ移送されるので気をつけている。

—— ユニホームは自由ですか。

M 自由です。手袋、セーター、着替えも全部、何でも支給される。髪形も自由です。

—— あなたはどんな居房にいますか。

M 2ベットの2人部屋です。12人、8人、2人の部屋があって、問題ある者は6人から8人の大部屋に入れられる。規則守っていると2人部屋になる。今は3年間同じ者と仲良くしている。

—— 買いたい物はどうしていますか。

M 金がないから何も買えない。家族はプエルト・リコに住んでいるが、貧しい生活しているので、お金送ってくれとは言えない。

—— 電話するにも金がいる。

M コレクト・コールでかける。そういう所以外はかけない。切手を買う。今はちょうど金のないときだ。本は友人に言えば買ってきてくれる。友人もときどき遊びに来る。どんな本でも買うことができる。新聞はいつでも毎日読める。エロ本も読めるけど、宗教に関係しているのでそういう本に興味はない。

この後は

—— 出所後の計画はあるか。

M 身障者の自転車を寄付し続けたいので、それで特許を取っているのだから、それを続けたい。この経験若く人に教えたい。

—— 麻薬関係でしたね。これは加害者意識がないのではないですか。

M 私は麻薬はやらなかった。麻薬を使っている人に拳銃を提供した。個人的には麻薬は悪いことだと思っている。今こんな仕事しているのは、何とか会社に役立つことをしたいからだ。私のこれまでの環境は、だれもそういう経験していないので分かってくれないと思うが、そういう環境に住んでいても、面倒みてくれる人が一人でもいれば方向は違っていたと思う。

—— 被害者の立場から刑を重くする傾向はないか。

M 結構みんな言っているのは、何年いてもきずく者とそうでない人がある。やらない人はやらない。刑が厳しくなっても同じではないですか。とくに、ひどいのは実際にトップの人間を捕らまえても、いつも下の者が現実には犠牲になるのはわけがわからない。

—— 去年はシン普森事件の裁判があったが

M 個人の意見としては具体的証拠がなかったので仕方ないとおもう。しかし自分の事件も証拠はなかったが、たった3日の裁判で終わった。弁護士は何もしてくれなかった。協力すれば5年だという意味は、政府に対する協力の意味であった。自分の責任をさけ、逃げるためにやりたくなかったので19年になった。

—— お互いに事件のことを話すことはあるのか。

M テレビに出ているのでみんな知っているが、あまり話さない。深く考えないで言われた通りやっていたらいいと思っている。1分でも1秒でも出たときによくなるようにしている。他のことを考えるのは無駄なエネルギーだ。

—— 親しい友人はいるか。

M 8年同じ友人がいる。もっと楽天的に考え方がいい。スタッフとは挨拶とか以外は話すことはな

い。何かあったときに話すぐらいだ。とくにいやなこともない。自分の環境は自分でつくるのだから。環境を変える力は自分でももっていると思っている。

—— 施設から出れない以外に不満はないということか。

M そんなに文句を言わないのが自分です。家庭をつくり、ちゃんとした仕事をしたい。違法をした人間とは再び交際したくない。出たり入ったりしたくないから。今度帰ってきたらもうおしまいだ。3～4回の人間もいるが、そういう人は価値観が違っている

人間が本質的に犯罪者になるか、ならないか、変わるものなのか変えられるものなのか。母親が苦勞しているところをみて、学校や社会のために働きたい。外から、いろんな人が本や雑誌を送ってくれる。ここでの経験を本に書きたい。出版社も決まっているし、現在、書き続けている。むろん出所するとき持ち出せる。

インタビューを終えて

この数年にわたりアメリカ東部・ニューヨーク、ペンシルバニア、ニュージャージー州などの数カ所の刑務所で受刑者とのインタビューを重ねてきた。

当連邦刑務所の説明によると、高校を出ていない者には120日間の教育を受けることが義務づけられている。その後で建築やコンピューター、電気等の職業訓練を受けることになっている。

健康なものは全員仕事に就くものとされており、200人ばかりは郊外の造園作業や除雪作業に従事している。しかし全般には仕事がなく、収容者が独自に工夫しているようである。

面会は3人の成人と3人の子どもまでは、いつでも許可される。

収容者にはシーツの他、タオル、4組の作業服、下着、ソックス、靴が支給され、ほかの衣類は売店で購入が可能である。各ユニットに洗濯場がある。ソープは売店で購入する。売店ではスナック等も購入できるが月2～5ドル以内とされている。

現在110人のボランティアが出入りしているが、その内の103人までが宗教者である。

電話は売店でカードを購入するかコレクト・コールで利用できる。電話の内容はモニターされている。

受刑者は、法図書室、裁判所に接触できることになっている。受理郵便物は禁制品検査のため検閲される。発信郵便は検閲がなく自ら封印できる。各受刑者は他の施設へも当該施設長の許可があるときは郵便を発送することができる。

ここで紹介した処遇の実際は、当刑務所特有のものではなく、おおむねアメリカ連邦刑務所で共通のものと理解してよい。基本的には施設内に拘束すること以外は、基本的人権をどう守るかで徹底している。その象徴ともいえるものは、食堂は別であるが、食事のメニューは原則として職員と同一であるということである。何人かの受刑者とのインタビュー（約17～8人）での共通の感想は、セックスと施設から出られないこと以外に何の不満もないということである。

たしかに裁判に対する不満や長期収容など、日本と単純に比較できない問題があることも事実である。しかし施設内での生活については、自からを人として扱ってくれているという思いから、これに人とし

て応えなくてはすまないという気持ちが自然に生まれてくる。むろん、集団生活での不満はあるが、規則に違反すれば、それなりの懲罰を受けるのは当然であると意識している。

刑罰の目的と實際がどのようなものであるかについて、ここで論証するつもりはないが、短絡的な犯罪行為に対する反動としての懲罰から、処遇論を経て、こんにちでは自由刑の鈍化という主張がなされて久しい。自由刑の鈍化そのものの内容は多義的であると判断するが、一応この3段階を歴史的発展として跡付けてみるならば、いうまでもなくアメリカの処遇は、その成果のいかんはともかく、限りなく自由刑の鈍化を追求していると判断される。

わが国の現状はどうか。いぜんとして第1段階たる反動としての懲罰に終始していると判断される。しかもそれを正当化する論理が優位を占めているところに救い難い問題がある。

(きくた こういち)